

令和 3 年度予算石油供給構造高度化事業費補助金
(石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業
のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業)

技術実証支援事業

公募要領 (案)

令和 3 年 5 月

石油供給構造高度化事業コンソーシアム

令和3年度石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）**技術実証支援事業**公募要領について

経済産業省からの補助金に係る令和3年度当初予算「石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）**技術実証支援事業**」について、石油供給構造高度化事業コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）が公募を行いますので、交付を希望される事業者は、本要領に基づき応募されるようご案内いたします。

1. 事業の目的

将来にわたり、平時・非常時を問わず国内への石油の安定供給を担保するためには、石油製品供給の中核をなす日本の石油コンビナートの生産性の向上により、国内の石油供給網の維持に必要な経営基盤を確保していくことが重要です。

このため、本事業は、石油コンビナートの生産性向上に向けた構造改善や革新的な取組を推進することを目的としています。

2. 事業の内容

(1) 事業概要

石油精製業者が製油所の既存設備を活用し、石油精製プロセス等でのCO₂排出量削減に資する実証事業（技術実証支援事業）に要する経費の一部を補助します。

具体的には、石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業）交付要綱に基づき、コンソーシアムが制定する石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）業務方法書（以下「業務方法書」という。）により、補助金の交付を行います。

ただし、別紙1 暴力団排除に関する誓約事項に該当する者が行う事業に対しては、本補助金の交付対象としません。

(2) 補助対象の事業者

補助対象の事業者は、以下の要件を満たした石油精製業者とします。

- ① 日本に拠点を有していること。
- ② 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③ 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④ 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要綱(平成15・01・29会課第1号)別表第一及び第二の各号一覧に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。

(3) 補助対象となる事業

補助対象となる事業は、研究段階においてはすでに検討結果が確認されているが、実用化レベルにおいては、これまで確認されていない技術等を、実際の工業化装置等で確認するものであって、

事業の一部に既存の設備等の活用が含まれており、石油製品等の安定供給維持に貢献し、かつCO₂の削減等に寄与するものを対象とします。

(4) 補助対象経費

補助対象経費は以下通りとします。

① 実証事業の実行にあたり、事業を設計するために必要な以下の費用

- ・ 設計に必要な人件費
- ・ ライセンス費、設計を行うための必要なパイロット等の運転費および付帯費用
- ・ その他、設計に必要な費用

② 実証事業を実施するために必要な以下の費用

- ・ 設備の新設、改造、移設等に要する経費
- ・ 事業に必要な原料、燃料等を含む原料、副原料、副資材等で、事業期間内に消費される消耗品の費用
- ・ 事業を行うにあたり必要な用役費

③ 専ら当該事業に従事する運転員・労務者の人件費等

ただし、事業期間に生産した製品等の販売価格分その他の事業収入については、補助対象経費から減じるものとします。

また、租税公課、保険料（専ら労務者の使用に係る社会保険料等は除く）は補助対象経費に該当しないものとします。

なお、設備の移設等（移設・撤去・廃棄処分費）に係る補助対象工事の範囲と補助対象経費については、別冊「補助対象事業の選定について」を参照してください。

(5) 補助率

補助対象経費の3分の2相当額もしくは対象年度における1,500百万円のいずれか低い額を補助します。なお、次年度以降において、年度あたりの補助額の上限は国の予算額に応じて変わることがあります。

ただし、応募者からの補助金交付申請額の合計が国の予算額に基づきコンソーシアムが定める金額を超え、かつ本補助金の交付の目的を達成するため必要がある場合には、コンソーシアムは補助金額を減ずることがあります。その場合、補助率は上記を下回ります。

(6) 事業予算

石油コンビナートの立地基盤整備支援事業全体で2,763,887千円とします。

3. 補助事業実施期間

交付決定日～令和4年3月31日

ただし、実績報告書については、令和4年3月15日までに提出すること。

4. 採択・評価委員会

(1) 補助対象事業の選定

コンソーシアムの設置した「石油供給構造高度化事業（石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）技術審査委員会」が、応募に関する提出書類を審査し、補助金交付申請を行うことができる事業（以下「補助対象事業」という。）を選定します。公募開始から補助金受給までの流れを別紙3に示します。令和3年度事業における第2回審査委員会の開催日時は以下のとおり（予定）。

第2回石油供給構造高度化事業（石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）技術審査委員会

日時：令和3年6月14日(月) 10:30～12:00（予定）

（詳細は申請状況等を踏まえて決定します。）

(2) 選定結果の通知

選定結果は、応募者に通知します。

5. 公募期間及び書類提出先

(1) 募 集

説明会后より公募を開始し、以下の通り第1次締切日を設定します。なお、事業予算の範囲内で第2次締切日の設定を検討しています。

第1次締切り：令和3年6月4日(金) 17:00

(2) 応募に関する提出書類

- ・「令和3年度石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）に係る補助事業提案書」

（様式第1、記載例参照）

- ・提案書その他の提出書類については、押印を省略することができる。
- ・提出書類は、下記の通り電子データで提出してください。ただし、添付書類については郵送若しくは宅配便による提出でも構いません。

ア 提出書類（電子データによる提出）

①補助事業提案書（様式第1）

イ 添付資料（電子データまたは郵送若しくは宅配便による提出）

①申請者の営む主な事業（会社、事業所のパンフレット等）

②申請者の資産及び負債に関する事項（会社概要、事業概要（直近の決算報告書、株主総会の事業報告等）等）

③暴力団排除に関する誓約事項

申請者の役員等名簿

④実施計画書

- ・様式第1における5. 実施計画書の記載方法は、別冊の「補助対象事業の選定について」の別紙様式第1を参照してください。

<ファイルを郵送若しくは宅配便により提出する場合>

- ・提出書類をA4ファイル綴じとし、表紙及び背表紙に事業名及び事業者名を記載してください。
- ・全ての書類は穴を開け、直接ファイリングしてください。（クリアフォルダには入れない。）
書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにしてください。
袋とじ、ホチキス留めにはしないでください。
- ・各書類の最初には、上記の提出書類名称（略称で可）を記載したインデックス付の中仕切りを挿入してください。（書類自体にはインデックスをつけない。）
- ・提案書は、片面印刷としてください。
- ・上記以外にも、審査にあたり、書類等の提出を求める場合があります。
- ・一度提出された書類の返却はできませんので、ご了承ください。提出書類は、すべてコピーして保管しておいてください。
- ・審査は、提出書類による書面審査（必要に応じてヒアリング等を行う場合があります。）によって行います。従って、提出書類は、事業内容等について、書類上の記述だけで理解できるように記載してください。特に、事業の内容、事業計画や期待される効果における見込み値・根拠等については、適宜、具体的数字や図表等を用いて、わかりやすく説明してください。

(3) 提出先、問合せ先

石油供給構造高度化事業コンソーシアム

石油コンビナートの立地基盤整備支援事業担当

今村、本田、川村

住所：〒231-0014

神奈川県横浜市中区常盤町3丁目24番地 サンビル9F

TEL : 045-211-4215

FAX : 045-211-4216

E-mail : 2021@cros2.jp

(4) 提出方法

電子データを 2021@cros2.jp への提出とし、添付書類は郵送若しくは宅配便でも構いませんが、締切必着とします。郵送若しくは宅配便による場合は、必ず宛先に「応募書類在中」と記入してください。応募書類がコンソーシアムに到着した日が受付日となります。

(5) 資料の配布について

公募要領、業務方法書等の資料については、コンソーシアムで配布します。

(6) 公募に関する説明会について

以下のとおり公募に関する説明会を行います。

開催日時 令和3年5月21日(金) 15時30分～16時30分

開催場所 Teams にて実施

別紙 1

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

別紙2

役員名簿（記載例）

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
クレン ジッシ	訓練 実施	S	30	03	04	M	株式会社訓練	代表取締役社長
トウホク 伊吹	東北 一郎	S	40	01	01	M	株式会社訓練	常務取締役
カンサイ ハナコ	関西 花子	S	45	12	24	F	株式会社訓練	取締役営業本部長

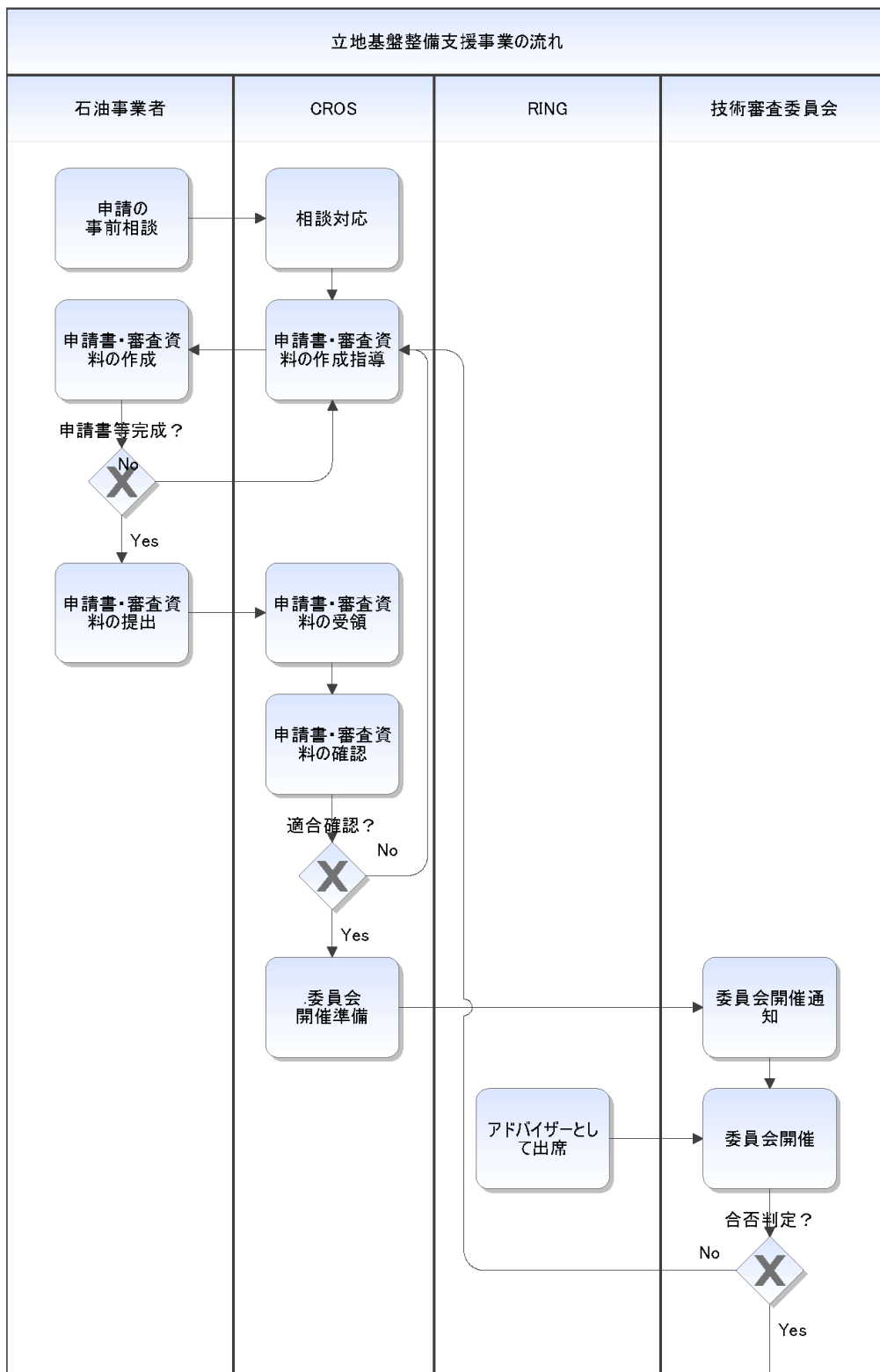
（注）

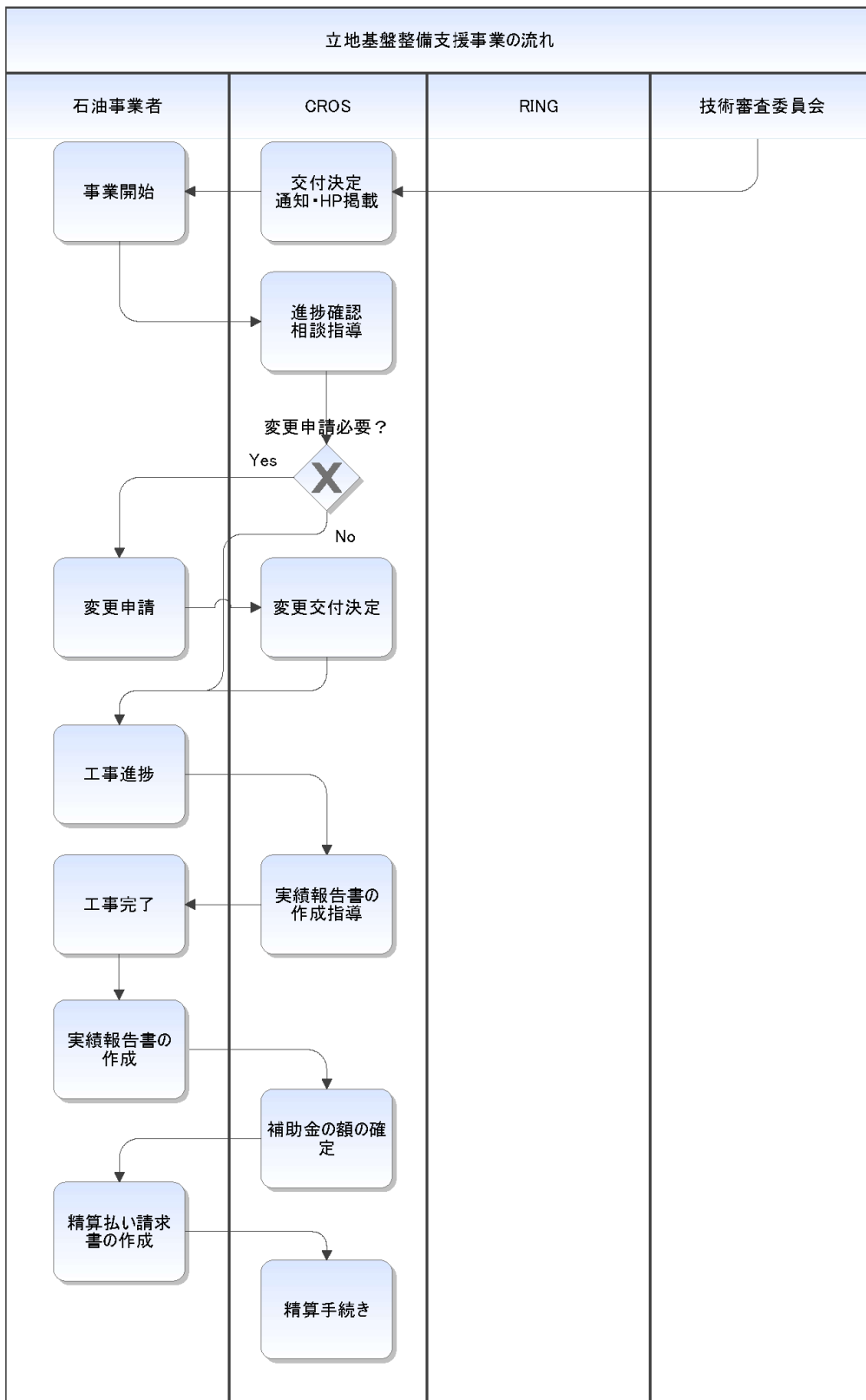
役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

なお、記載対象は、国内における代表者、取締役（社外取締役は除く）とする。

公募開始から補助金受給までの流れ





様式第 1

令和 年 月 日

石油供給構造高度化事業コンソーシアム

代表 中村 孝明殿

応募者 住 所
名 称
代表者名

令和 3 年度石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）に係る補助事業提案書

石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）に関する補助事業に応募しますので、下記のとおり提案書を提出します。

記

1. 補助事業の名称

2. 補助事業の目的及び内容

3. 補助金交付申請予定額

<令和 3 年度>

- (1) 補助事業に要する予定経費
- (2) 補助対象予定経費
- (3) 補助率
- (4) 補助金交付申請予定額

4. 補助事業の開始予定日及び完了予定日

<令和 3 年度>

- (1) 開始予定年月日 令和 3 年 月 日
- (2) 完了予定年月日 令和 4 年 月 日

5. 補助事業の実施計画

（別紙様式第 1）に記載

- (注) 1. 応募者欄は、複数事業者の場合には連名で記載してください。
2. 複数年度事業の場合は、補助金交付申請予定額等は当該事業年度についてのみ記載してください。
3. 完了予定年月日は、複数年度事業の場合であっても当該年度の実績報告書提出最終日（3月15日）又はそれ以前の年月日としてください。
4. 複数年度事業の場合、2年目以降の各年度の交付申請前には、補助事業の実施計画書（別紙様式第1）の記載が必要となります。

＜参考資料＞

様式第 1 記載例

令和 3 年 月 日

*提出日を記入してください。

石油供給構造高度化事業コンソーシアム

代表 中村 孝明殿

応募者 住 所 東京都千代田区霞が関〇丁目〇番〇号
名 称
代表者名

応募者 住 所 東京都千代田区霞が関〇丁目〇番〇号
名 称
代表者名

応募者 住 所 東京都千代田区霞が関〇丁目〇番〇号
名 称
代表者名

*住所は略記しないでください。霞が関〇-〇-〇は不可

令和 3 年度石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）に係る補助事業提案書

石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）に関する補助事業に応募しますので、下記のとおり提案書を提出します。

*「記」以降は、次ページから記載してください。

記

1. 補助事業の名称

〇〇・・・・・・・・・・・・・・・・事業

2. 補助事業の目的及び内容

〇〇・・・・・・・・・・ *複数年度事業の場合は、全体的な事業内容のほか、当該年度の事業内容について具体的に記載してください。

3. 補助金交付申請予定額

<令和 年度>

(1) 補助事業に要する予定経費

(例) 200,000,000円

(2) 補助対象予定経費

(例) 150,000,000円

(3) 補助率

2/3

(4) 補助金交付申請予定額

(例) 100,000,000円

4. 補助事業の開始予定日及び完了予定日

<令和3年度>

(1) 開始予定年月日 令和3年 月 日

(2) 完了予定年月日 令和4年3月15日

5. 補助事業の実施計画

別紙様式第1のとおり。 * (「補助対象事業の選定について」の別紙様式第1記載)

- (注) 1. 応募者欄は、複数事業者の場合には連名で記載してください。
2. 複数年度事業の場合は、補助金交付申請予定額等は当該事業年度についてのみ記載してください。
3. 完了予定年月日は、複数年度事業の場合であっても当該年度の実績報告書提出最終日(3月15日)又はそれ以前の年月日としてください。
4. 複数年度事業の場合、2年目以降の各年度の交付申請前には、補助事業の実施計画書(別紙様式第1)の記載が必要となります。